

東日本大震災の影響について 追加アンケート 集計結果について

【アンケートの概要について】

- 調査期間:平成23年6月13日(月)~17日(金)5日間
- 調査対象:川崎市内の企業・事業所(約250社)
- 調査方法:職員訪問による対面調査、メール・FAXによる一斉送信
※送信先は当所議員・川崎異業種研究会・Buyかわさき出品者協議会・川崎ものづくりブランド推進協議会、少壮経済人懇談会等に実施
- 設問項目:全8問 選択式5問 [問1・問2・問3・問5・問6] /記述式3問 [問4・問7・問8]

●有効回答数: 165件 (回収率:66.0%)

集計結果

選択式の設問については、回答件数と全回答数に占める割合を、記述式の設問に関しては、回答件数(重複有り)にて集計をしております。

従業員数の規模別の内訳

	回答(件)	割合(%)
50人未満	77	46.7
50人以上100人未満	16	9.7
100人以上500人未満	51	30.9
500人以上1000人未満	12	7.3
1000人以上	9	5.4
合計	165	100.0

今回の有効回答数の企業の従業員数の規模別についてみると最も多い回答が『50人未満』の企業で77件(46.7%)であり、次で『100人以上500人未満』の企業が51件(30.9%)である。また、『500人以上1000人未満』の企業が12件(7.3%)、『1000人以上』の企業も9件(5.4%)の割合を占めている。

問1. 企業・組合の業種についてお答え下さい

	回答(件)	割合(%)
建設業	19	11.5
製造業	59	35.8
卸売・小売業	19	11.5
運輸業	15	9.1
飲食・宿泊業	4	2.4
サービス業	23	13.9
その他	26	15.8
合計	165	100.0

最も回答の多かった業種は『製造業』で59件(35.8%)、次いで『その他』が26件(15.8%)、『サービス業』が23件(13.9%)と続いている『その他』の業種と回答した企業の内訳は不動産業や介護福祉施設等である。

問2. 所在区について

	回答(件)	割合(%)
川崎区	72	43.6
幸区	29	17.6
中原区	19	11.5
高津区	18	10.9
宮前区	9	5.5
多摩区	7	4.2
麻生区	8	4.9
市外	3	1.8
合計	165	100.0

最も回答の多かった所在区は『川崎区』で72件(43.6%)、次いで多いのが『幸区』が29件(17.6%)となっており、以下、『中原区』19件(11.5%)、『高津区』18件(10.9%)と続いている。

問3. 今回の地震による、貴社の影響について伺います

	回答(件)	割合(%)
影響がある	96	58.2
最近になって影響が出てきた	11	6.7
影響がない	30	18.2
影響があったが解決した	27	16.3
無回答	1	0.6
合計	165	100.0

今回の調査では、『影響がある』と回答した企業が96件(58.2%)、『最近になって影響が出てきた』と回答した企業が11件(6.7%)あり、合計107件(64.9%)の企業が現在も何らかの影響を受けている。

その一方で、『影響がない』と回答した企業が30件(18.2%)、『影響があったが解決した』と回答した企業が27件(16.3%)あり、前回の調査より影響を受けていない企業の割合は増大している。

問4. 「影響がある」「最近になって影響が出てきた」とお答えになった方へ伺います。具体的な影響とはどのようなものですか？(複数回答可)

	回答(件)	割合(%)
直接の被災による影響	12	9.7
取引先の被災等による影響	14	11.3
計画停電・節電等による影響	11	8.8
資材・部品不足／納期の遅れ等による影響	32	25.8
営業時間の短縮等による影響	10	8.1
受注・売上減等による影響	33	26.6
自粛・風評被害などによる影響	4	3.2
その他	8	6.5
合計	124	100.0

『受注・売上減少による影響』に関する意見が33件(26.6%)と最も多く、次いで『資材・部品不足／納期の遅れ等による影響』が32件(25.8%)となっている。

3月の調査で多数の意見があったガソリン等の燃料不足による影響については今回の調査結果では殆んど聞かれなかった。

問5. 今後見込まれる影響への対応策について伺います

	回答(件)	割合(%)
何らかの対応を行う	60	36.4
わからない	14	8.5
現時点では特に対応策を考えていない	76	46.0
無回答	15	9.1
合計	165	100.0

最も多い回答が『現時点では特に対応策を考えていない』が76件(46.0%)と最も多く、次いで『何らかの対応を行う』との回答が60件(36.4%)と続いている。

前回の調査に比べて、「わからない」と回答した企業の割合が大きく低下している。

問6. 電力不足が懸念される夏季の営業等について伺います。(複数回答可)

	回答(件)	割合(%)
変更する予定はない	110	57.6
サマータイムを実施予定	9	4.7
平日休業を検討	14	7.3
土日営業を検討	14	7.3
その他	44	23.1
合計	191	100.0

最も多い回答が『変更する予定はない』が110件(57.6%)と最も多く、次いで『その他』との回答が44件(23.1%)と続いている。

『その他』の回答の中には、節電の徹底や、平日の営業時間の短縮、クールビズ期間の延長といった物が多い。

問7. 問5で「何らかの対策を実施する」を選んだ方に伺います。その実施期間はいつまでと考えていますか。

		終了する月(件)							未定
		3月	5月	7月	8月	9月	10月	12月	
開始する月(件)	3月	1							4
	4月		1				1		1
	5月								1
	6月			1	1	8			
	7月				1	9		1	1
	10月								1
	未定								1
その他(件)									10
無回答									17

最も多い回答は、『7月～9月』にかけて実施をすると回答した企業が9件、次いで多かったのは、『6月～9月』にかけて実施すると回答した企業が8件である

また、『その他』と回答した企業が10件あり、その中には「先が見えないのでその都度対応」といった回答や「社内の節電意識が高まっている良い機会なので期間を区切らず継続していきたい」といった期限を区切らない回答が見られた。

問8. 望まれる支援策やその他会議所等に、ご意見があればご記入下さい。

《防災セミナー・防災対策の情報の等関する物》

- 防災対策として、各委員会で危機管理セミナーを実施
- 首都直下型地震への備え、対策
- 川崎で液状化が予想される地区を公表してほしい

《節電対策に関する物》

- 節電対策やノウハウをまとめて小冊子みたいなものを配布して頂くと中小企業は助かる
- 節電や熱遮断等の事例情報発信
- 川崎市内・中小企業の輪番制の休日対応のしくみを考えられないのでしょうか？
- 今夏、川崎市は計画停電が予定されておりますが、産業界への停電は業務に支障をきたします。貴会議所のさらなる御協力を御願います

《金融支援に関する物》

- 緊急の場合、平日を休日にする場合の代替出勤ではなく休日とし、休日にした場合の社員の休業補償などの対応について助言
- 当座の金融支援
- 資金繰り対策として短期又は中期的 金融支援
- 負の金融支援ばかりではなく、正の金融支援をもっと真剣に考えて頂けるとありがたい。事業・業種によってはビジネスチャンスでもあるが資金不足で打って出られない事もある

《自粛並びに風評被害に関する物》

- 輸出の停止に対する国への対応をしてほしい
- 自粛政策の解除、花火等のイベントは止めない方が良い。会議所が主導的に解除の提案を行う

《その他》

- 震災地の支援を急いで欲しい、相談所(金融機関)もない
- 地域としての貢献や平仄を合わせる為の情報交換が欠かせないと思います
- 特別な対策は考えていません
- 市内に広く御協力を呼び掛ける必要が生じた場合、周知や説明の場の提供について御協力を賜りたい

以上